

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：34314

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730454

研究課題名(和文) 成人期障害者の暮らしの場の移行に伴う親子関係の再構築に関する研究

研究課題名(英文) The relationship between adults with intellectual disability and their parents after they leave home

研究代表者

田中 智子 (Tanaka, Tomoko)

佛教大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：60413415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、成人期の知的障害者の生活の場の移行に関する日本と海外の比較研究を行った。日本では、成人期の知的障害者の地域での自立した暮らしが進まない要因の一つに親の意識ということが考えられる。今回の研究では、実際に移行を経験した親、移行を経験する前の親へのインタビュー調査を行い、生活の場の移行についてどのような契機で考え、実行されているのか(なぜ実行されないのか)、移行後の親子関係や親役割はどのような状況にあるのかについて調査を行った。

また日本の状況を相対化するために成人期以降の障害者の自立が自明視されているデンマーク、フィンランドにおいて調査を行った。

研究成果の概要(英文)：This study explored how adults with intellectual disability achieve independence from their parents in Japan, Denmark and Finland. In Japan most adults with intellectual disability don't want to be independent of their parents because of psychological pressure from their parents. Some of the parents I interviewed had their adult children leave home, others still live with them. I asked them what caused them think about their children's independence. I also asked them how the relationship with their children is now and how the parents' role changed. The parents from the three respective countries were all asked the same questions in order for us to understand the differences or similarities between the countries.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会福祉

キーワード：知的障害者 家族 生活の場の移行 海外との比較調査

1. 研究開始当初の背景

現在の日本では、入所型施設から地域へと障害者の生活拠点の移行が進められており、実際にグループホームで暮らす者の割合も年々増えている。しかし一方で、地域で暮らす成人期障害者の多くは、親を含む家族と暮らしている割合が非常に高く、更に、「父母」に成人期障害者の希望する暮らしの場を問うた場合、「親と」という答える者が多いという調査結果も出ている。

このことから、障害者の地域での自立した生活を考える上で、親からの分離というのは大きな課題ではあるが、現在の日本では、親自身がそのことを肯定的に捉え、準備し、実行するという事は難しい現状にあると言えよう。この背景としては、日本における家族観や、障害者の地域生活を支える社会資源の整備状況などが考えられる。

一方で、北欧を初めとする海外諸国では、成人した子どもの生活の場の移行は自明のことであるという現状がある。

2. 研究の目的

本研究では、成人期障害者の定位家族以外の生活の場へと移行するに際して、親はどのような契機で意向を検討するようになるのか、実際にどのようなきっかけで移行を行なうのか(もしくは、行わないという決断に至るのか)また移行に伴い親子関係や親役割がどのように変容するのか、さらにはそれらに社会資源はどのように関与すべきなのかということの検討を、日本・北欧で行う。

そのことを通じて、成人期障害者の暮らしの場の移行に伴う家族問題について理論的・実証的に検討することを目的とする。さらには、障害者の地域での自立生活が先行して行なわれている諸外国の経験と議論から学びつつ、日本社会の特性に親和的な成人期障害者の自立生活に向けての独自の議論を展開することを目指すものである。関係についての考察を行なう。

3. 研究の方法

本研究は、主に二つの調査で構成されている。

一つは現在の日本において、移行を経験した/していない親双方に、成人期障害者の暮らしの場の移行に関する親の意識・暮らしの場の移行に向けてのプロセス、移行後の親子関係についての聞き取り調査を行なった。

もう一つは、成人期障害者の入所施設と家族から独立した地域での暮らしが確立している北欧(デンマーク、フィンランド)での親へのインタビュー調査、さらには障害者の生活を支える社会資源に対する聞き取り調査を行なった。

それらを通じて、現在の日本において家

族からの分離を進めるための方策についての示唆を得る。

4. 研究成果

本研究における日本・海外という二つの対象地域への調査において、主に以下の4つの知見を得ることができた。

日本では、すでに知的障害者である子どもの生活の移行を経験した者9名、未経験の者7名へのインタビュー調査を実施することができた。その結果、成人期障害者の移行を親が考える契機として、次のような二つの型があることが確認できた。

一つは、従来の障害者家族をめぐる言説にある通り、親による介助の限界性に基づくものである。すなわち家族による介護が限界に達した場合、生活の場の移行が考えられる、もしくは実行されるのである。この場合、移行先の社会資源は、家族の代替機能を担う終の棲家としての期待が寄せられる。そして、移行後の親役割については、例えば、子どもに対する教育的関わりを重視したり、ケアの最終役割はきょうだいを含む家族にあると考えたりするなど、移行前と変わらない役割や意識を継続して持っていることが明らかになった。

もう一つは、比較的早い時期に移行が志向されるものである。この場合の親たちは、計画的な移行を志向し、幼少期から将来の移行を目指したショートステイなどの福祉サービスが利用され、移行先の社会資源については、終の棲家としての役割ではなく、共同生活の経験や生活技術の獲得が期待される。そして、親役割としては、「子育ては終了した」という実感を伴いながら、いわゆる子育て期終了後のライフサイクルへと進行した親役割や親子関係の再構築が行われる。親自身の生活においても、仕事を再開したり、夫婦関係や自分自身の生活を再構築するなどの変化がみられる。

で述べた生活の場の移行に関わる二つの型の選択や親役割の変容に際しては、それまでの子育て期における自らの子育てへの評価・態度との関連性が見出された。子育て期の態度としては active なグループと、passive なグループに分けられる。active なものは、子どもへの直接的な関わりや、不足する社会資源の開拓(たとえば、障害児のための習い事、近隣の子どもの理解を促進するための働きかけなど)や、障害者運動への自らの参加について肯定的な評価を行なっていた。passive な者については、それらについての肯定的な評価はされていない("しんどい"経験として語られた)。

active なグループについては、計画的な移行を志向し、(もし突発的な事象により計画でない移行が行われた場合であっても)

移行後の親役割を変容させていた。passiveなグループについては、計画的な移行は検討されず、家族の限界性に基づく移行が行われ、移行後も親役割が変容されることなかった。

現在の段階では、移行を経験した9名についてのみ検討を行ったが、移行を経験していない7名の中には、子どもと同居した状態であるにも関わらず、すでに親子関係や親役割の在り方が、移行後に変容させたものと同様の語りが得られた（つまり、生活の場の移行前である段階で、「子育てが終了した」という実感を伴って、親子関係や親役割を変容させている者がいる）ことから、本調査の理論枠組みとして、生活の場の移行と親役割の変容の関連性を検討するという点について、必ずしも結びつくものではないということが言えよう。したがって、今後の課題としては、生活の場の移行以外にも親役割を変容させる契機があるという前提において再度考察する必要があると考える。

デンマークで6ケース、フィンランド2ケースの知的障害である子どもの生活の場の移行を経験した親へのインタビュー調査を実施することができた。いずれのケースにおいても共通していたのは、計画的に早い時期での移行を実施しており、その後、親子関係や親役割を変更していたことであった。計画的に早期の移行を志向した背景としては、それまでの子育てのプロセスにおいての「納得感」があることが考えられる。「納得感」とは、子どものケア内容について十分なものであるという実感があること、また子育てを含む自らの人生について肯定的な評価をしていることを考えられる。その要因としては、子どものライフサイクルにおいて進路選択の場面において常に複数の社会資源が提示され選択ができること（いずれの社会資源にも納得できない場合は、選択が保留され、その後親自身の納得度合に応じて社会資源の利用が開始される）や、生涯や生活問題への専門家の介入が適宜に行われること（日本とは異なり、専門家に対する心理的依存はほとんど見られなかった）障害の発見後もそれまで予定していた就労や生活などの自らのライフコースの変更を迫られなかったことなどが考えられる。

つまり、日本でみられるような「介助者」「代弁者」「社会資源・福祉サービスのコーディネーター」などの「親」以上の過剰な役割が社会的に期待されるという事象がないことで、子どもに障害がある場合でも、障害のない子どもがいる家族と同様のライフサイクルを志向することが可能となっていると言えよう。

のような親の意識を規定する要因と

して障害者福祉施策の在り方は大きいと考えられる。特に、フィンランド調査を通じて明らかになった「家族手当」と「レスパイト政策」については今後さらなる検討を深めたいと考える。「家族手当」については、成人後の障害者のケアは社会が担うべきで、福祉施設帰宅後のケア等を家族が担うことは社会の代替という位置づけを行ない、家族手当を支給している。その他、家族がケアすることによる逸失利益（就労等が困難あるいは制限される）ということも勘案した家族手当が支給されている。日本における障害者の家族に対する家族手当として位置づけられるものは、特別児童扶養手当、特別障害者手当と考えられる。しかし、これらの支給額、対象者を考えた場合でも、ケアにかかる費用や家族の逸失利益等をいかに補填するものであるのかについては今後も検討の余地がある。今後は、日本とフィンランドの家族手当の成立過程やその制度目的等と比較検討を行うことを通じて、障害者を含む家族に対する社会的支援の在り方について考察を深めたいと思う。

また、レスパイト政策については、重度の障害のある場合の週末里親や成人期においてはヘルシンキ市内在住者で平均年間48日というレスパイト施設の利用が可能となっている。これらの制度を利用して親たちは、単なる休息にとどまらず、リフレッシュを目的とした積極的な余暇や夫婦の時間などを過ごしている。

これらの制度・政策に反映されたデンマーク・フィンランド社会の家族観を日本のそれと比較する必要があると考える。

日本・海外での調査を通じて、以上の点についての現状を確認することができた。今後は、論文化を行ないたい。

デンマーク・フィンランドの調査で得られた知見は、障害者家族における子殺しや心中、孤立など悲惨な事件が後を絶たない日本の現状に対して非常に有効な示唆を与えるものとする。日本における障害者の家族に課せられる、いわゆる「親」を超えた過剰な役割を解除するためにも社会的支援の在り方については考察を深めたいと思う。

本研究を発展させるための今後の課題としては、障害者の親における労働喪失（ワーク・ロス）の実態、それに対する社会的支援の在り方を設定したいと考える。本研究における調査でも、多くの親たちが語りの中で、子どもの障害により自分の人生航路が大きく変更した要因として就労の断念・制限を挙げるものが多かった。一方で、北欧の調査ではこれらを経験した者はほぼ見られず、そのことが障害によって自らの人生航路に変更はないと考えることにつながっていると考えられる。子どもの障害を原因とした就労の断念・制限の実態がどのようなものであるか、その問題に対して社会はどのように介入す

べきか、ということについて様相の異なる日本と海外の比較という方法を用いた研究を計画したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

田中智子「きょうだいの立場から照射する障害者のいる家族の生活問題」全国障害者問題研究会編『障害者問題研究』第40巻3号 p.26-34

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中智子(TANAKA Tomoko)

佛教大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：60413415

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：